

令和元年度決算
財務書類分析報告書

大口町

目 次

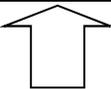
I	財務書類 4 表の概要	1
(1)	財務書類 4 表とは	1
(2)	財務書類 4 表の作成基準	2
(3)	財務書類 4 表の作成対象会計等	3
(4)	財務書類 4 表の相関関係	4
II	一般会計等財務書類 4 表	5
(1)	一般会計等貸借対照表	5
(2)	一般会計等行政コスト計算書	13
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況	28
IV	全体財務書類 4 表	32
V	連結財務書類 4 表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① 資産・負債といったストック情報の一覽的な把握
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
町役場や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成27年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、大口町では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成しています。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			国際交流事業特別会計
			土地取得特別会計
			社本育英事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			公共下水道事業特別会計
	一部事務組合 ・ 広域連合 (※1)	農業集落家庭排水事業特別会計	
		丹羽広域事務組合 (一般会計)	
		丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	
		江南丹羽環境管理組合	
		尾張北部環境組合	
		愛北広域事務組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	
		愛知県市町村職員退職手当組合 (※2)	

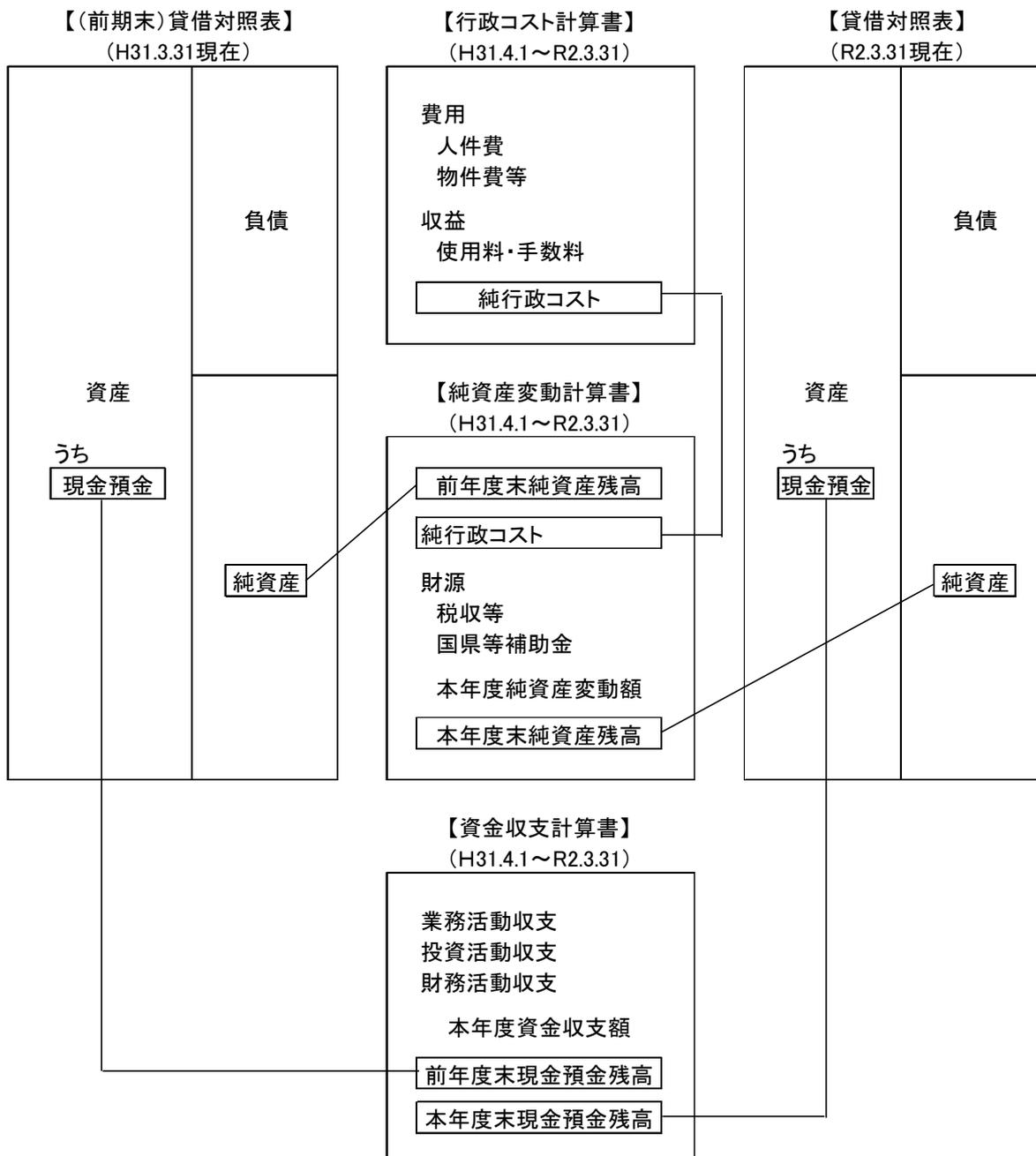
(※1) 各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

丹羽広域事務組合 (一般会計)	47.1%
丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	39.9%
江南丹羽環境管理組合	16.1%
尾張北部環境組合	12.5%
愛北広域事務組合	7.6%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	0.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	0.3%

(※2) 地方公会計マニュアルQ&Aにより、連結したものとみなしています。

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,314	固定負債	3,821
有形固定資産	53,197	地方債	2,264
事業用資産	17,054	長期未払金	-
土地	7,008	退職手当引当金	1,545
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,117	その他	11
建物減価償却累計額	△9,299	流動負債	340
工作物	609	1年内償還予定地方債	184
工作物減価償却累計額	△388	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	108
航空機	-	預り金	47
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,161
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8	【純資産の部】	
インフラ資産	36,031	固定資産等形成分	58,309
土地	20,548	余剰分(不足分)	△3,552
建物	292		
建物減価償却累計額	△180		
工作物	45,271		
工作物減価償却累計額	△30,018		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	118		
物品	749		
物品減価償却累計額	△637		
無形固定資産	138		
ソフトウェア	138		
その他	-		
投資その他の資産	1,979		
投資及び出資金	300		
有価証券	-		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	42		
長期貸付金	-		
基金	1,639		
減債基金	-		
その他	1,639		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,604		
現金預金	590		
未収金	19		
短期貸付金	-		
基金	2,995		
財政調整基金	2,995		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	58,918	純資産合計	54,757
		負債及び純資産合計	58,918

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

令和元年度末時点で、資産合計は 589 億円、負債合計は 42 億円、純資産合計は 548 億円となっています。

資産合計に占める純資産合計の比率（純資産比率）は 92.9%、負債合計の比率（負債比率）は 7.1%であり、資産合計のうち 1 割弱が将来世代の負担となっていることが分かります。

なお、類似団体平均値（平成 29 年度）は、純資産比率 72.9%、負債比率 27.1%です。

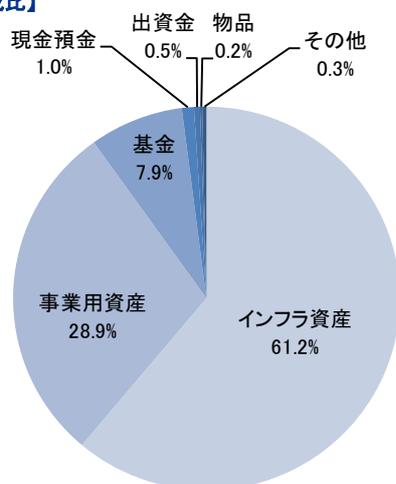
<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

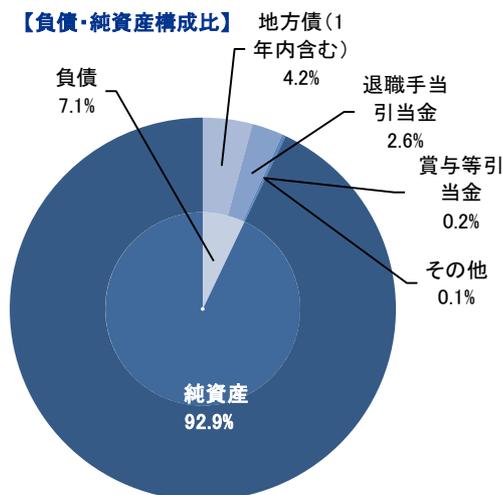
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,054	28.9%	地方債(1年内含む)	2,449	4.2%
インフラ資産	36,031	61.2%	退職手当引当金	1,545	2.6%
物品	112	0.2%	賞与等引当金	108	0.2%
出資金	300	0.5%	その他	58	0.1%
基金	4,634	7.9%	負債合計	4,161	7.1%
現金預金	590	1.0%			
その他	197	0.3%	純資産合計	54,757	92.9%
資産合計	58,918	100.0%	負債・純資産合計	58,918	100.0%

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。

【資産構成比】



【負債・純資産構成比】



ii. 資産保有状況

資産合計 589 億円の構成については、町役場や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 171 億円（構成比 28.9%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 360 億円（同 61.2%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 3 億円増加した一方で、負債合計は 2 千万円減少していますので、結果として純資産合計は 3 億円増加しています。

前期末に比べて、負債合計はほぼ変わりませんので、資産合計に占める負債合計の比率（7.1%）は、前期末（7.1%）と変動がありません。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R1	H30	増減	科目	R1	H30	増減
事業用資産	17,054	16,971	84	地方債(1年内含む)	2,449	2,483	△34
インフラ資産	36,031	36,287	△256	退職手当引当金	1,545	1,549	△3
物品	112	115	△3	賞与等引当金	108	101	7
出資金	300	301	△0	その他	58	47	11
基金	4,634	4,431	203	負債合計	4,161	4,180	△19
現金預金	590	328	262	純資産合計	54,757	54,422	335
その他	197	171	26	負債・純資産合計	58,918	58,602	315
資産合計	58,918	58,602	315				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	84	西保育園増改築工事 2 億 5 千万円、大口町健康文化センター機械・電気設備等改修工事 2 億円等の資産取得による増加 5 億 7 千万円、減価償却による減少 4 億 5 千万円
インフラ資産	△256	排水路改修工事（雨水貯留施設）8 千万円等の資産取得による増加 6 億 8 千万円、減価償却による減少 9 億 1 千万円
基金	203	電算機器整備基金 2 億 2 千万円、財政調整基金 1 億円の増加、明日のまちづくり基金 2 億 1 千万円の減少
現金預金	262	一般会計の歳計現金の増加 2 億 4 千万円

<負債の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
地方債（1 年内含む）	△34	地方債の発行による増加 1 億 4 千万円、地方債の償還による減少 1 億 8 千万円

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高（1 年内含む）の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は 3.7%となっており、類似団体平均値（H29）の 14.1%と比べ、小さくなっています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	類似団体平均値(H29)
有形・無形固定資産	53,335	地方債※	1,988	3.7%	14.1%

※地方債残高2,449百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高461百万円を控除しています。

v. 有形固定資産の行政目的別割合

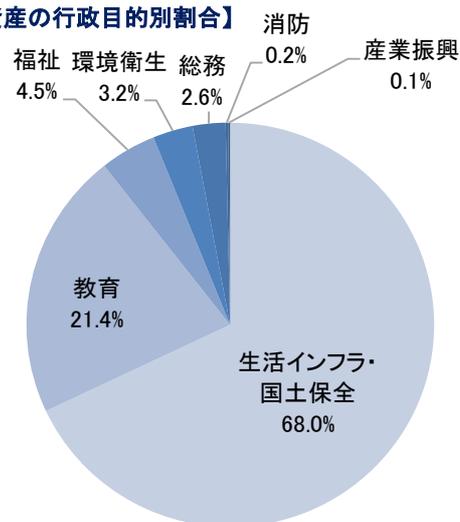
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が362億円で68.0%、小中学校、町民会館などの「教育」が114億円で21.4%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園	36,162	68.0%
教育	小中学校、町民会館	11,389	21.4%
福祉	保育園、児童センター	2,379	4.5%
環境衛生	健康文化センター	1,692	3.2%
産業振興	土地改良施設	79	0.1%
消防	防火水槽	118	0.2%
総務	町役場	1,378	2.6%
合計		53,197	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 660 億円に対し、減価償却累計額は 405 億円ですので、町全体としての資産の経年の程度が 61.4%進んでいることが分かります。

類似団体平均値（H29）の 58.9%と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	類似団体平均値(H29)
事業用資産				/
建物	19,117	9,299	48.6%	
工作物	609	388	63.7%	
インフラ資産				
建物	292	180	61.7%	
工作物	45,271	30,018	66.3%	
物品	749	637	85.0%	
合計	66,037	40,522	61.4%	58.9%

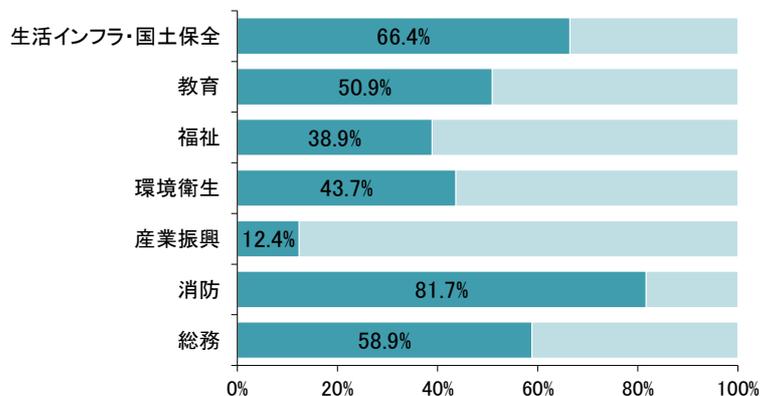
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 66.4%、「教育」が 50.9%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
生活インフラ・国土保全	45,645	30,322	66.4%
教育	12,959	6,602	50.9%
福祉	2,462	958	38.9%
環境衛生	2,532	1,106	43.7%
産業振興	56	7	12.4%
消防	544	444	81.7%
総務	1,839	1,083	58.9%
合計	66,037	40,522	61.4%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は6.03年となっており、類似団体平均値（H29）の4.05年と比べ、大きくなっています。

<歳入額対資産比率>

（単位：百万円）

資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率(年)	類似団体平均値(H29)
58,918	9,763	6.03	4.05

viii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は243万円、負債額は17万円、純資産額は226万円となっており、類似団体平均値（H29）と比べて、住民一人当たりの資産額は大きく、負債額は小さくなっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

（単位：円、人）

	金額	類似団体平均値(H29)
資産合計	2,434,320	1,807,000
負債合計	171,914	449,000
純資産合計	2,262,406	1,358,000
住民数(R2年4月1日)	24,203	

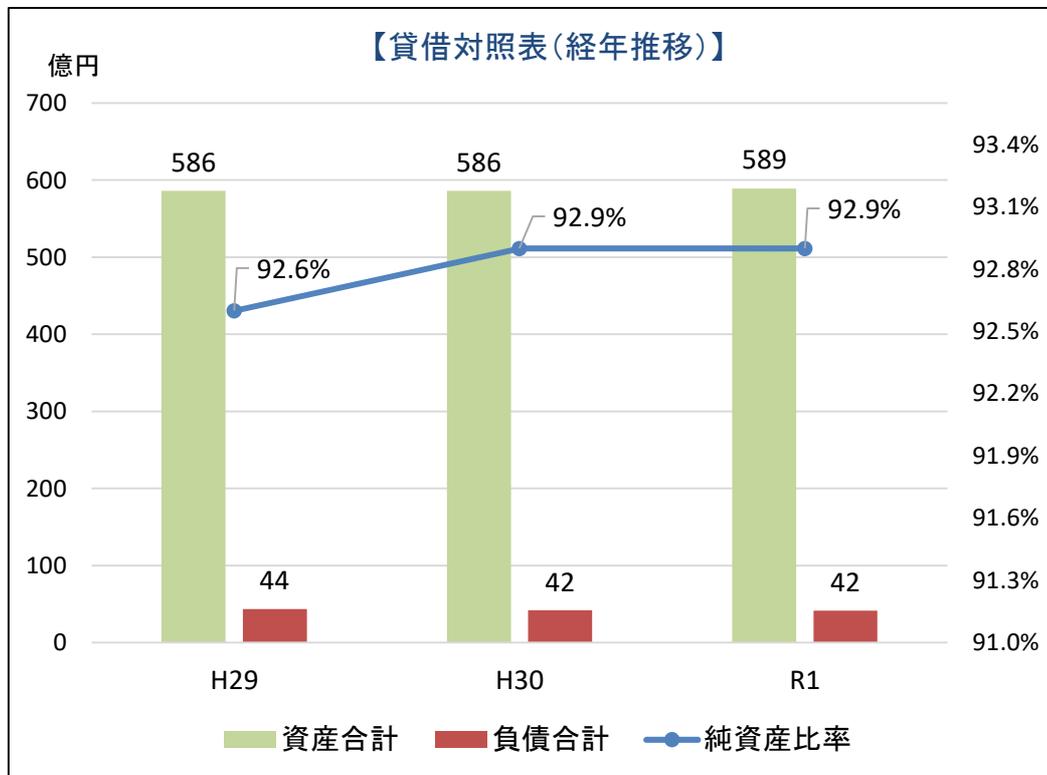
ix. 経年推移

貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計ともに大きな変動はありませんが、令和元年度末の資産合計は、平成29年度末に比べて3億円(0.5%)増加し、令和元年度末の負債合計は、平成29年度末に比べて2億円(△4.5%)減少しています。

結果として、令和元年度末の純資産合計は、平成29年度末に比べて5億円(0.9%)増加しており、令和元年度末の純資産比率は、平成29年度末の92.6%から0.3ポイント上昇し、92.9%になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

(単位:億円)									
科目	H29	H30	R1	R1-H29	科目	H29	H30	R1	R1-H29
事業用資産	167	170	171	4	地方債(1年内含む)	26	25	24	△2
インフラ資産	365	363	360	△4	退職手当引当金	16	15	15	△0
物品	1	1	1	0	賞与等引当金	1	1	1	0
出資金	3	3	3	△0	その他	0	0	1	0
基金	46	44	46	0	負債合計	44	42	42	△2
現金預金	4	3	6	2	純資産合計	543	544	548	5
その他	1	2	2	1	(純資産比率)	(92.6%)	(92.9%)	(92.9%)	(0.3%)
資産合計	586	586	589	3	負債・純資産合計	586	586	589	3



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	8,316
業務費用	4,956
人件費	1,452
職員給与費	1,228
賞与等引当金繰入額	108
退職手当引当金繰入額	-
その他	116
物件費等	3,448
物件費	1,906
維持補修費	119
減価償却費	1,424
その他	-
その他の業務費用	56
支払利息	27
徴収不能引当金繰入額	3
その他	25
移転費用	3,360
補助金等	1,439
社会保障給付	1,122
他会計への繰出金	798
その他	1
経常収益	433
使用料及び手数料	127
その他	306
純経常行政コスト	7,884
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	63
資産売却益	63
その他	-
純行政コスト	7,821

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

令和元年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、83億円、収益合計は5億円、差し引きの純行政コストは78億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

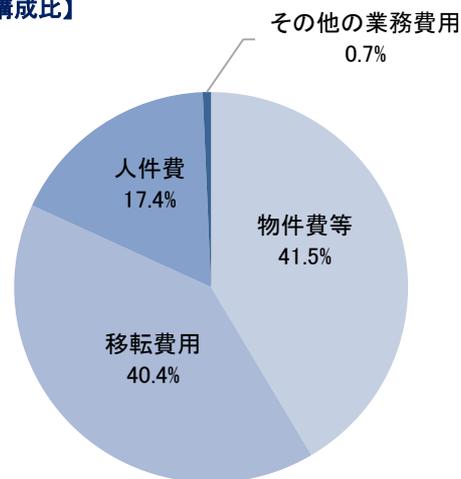
科目	金額	構成比
経常費用	8,316	100.0%
人件費	1,452	17.4%
物件費等	3,448	41.5%
その他の業務費用	56	0.7%
移転費用	3,360	40.4%
臨時損失	0	
費用合計	8,316	
経常収益	433	
臨時利益	63	
収益合計	495	
純行政コスト	7,821	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 83 億円の構成を見ると、物件費、減価償却費等の物件費等が 34 億円（構成比 41.5%）と最も大きく、次に補助金、社会保障給付等の移転費用が 34 億円（同 40.4%）、職員給与費等の人件費が 15 億円（同 17.4%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 14 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 2 億増加、収益合計は 2 億円減少しているため、結果として純行政コストは 4 億円増加しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R1	H30	増減
経常費用	8,316	8,052	264
人件費	1,452	1,437	16
物件費等	3,448	3,316	132
その他の業務費用	56	56	△1
移転費用	3,360	3,243	117
臨時損失	0	26	△26
費用合計	8,316	8,079	238
経常収益	433	651	△219
臨時利益	63	9	54
収益合計	495	660	△165
純行政コスト	7,821	7,419	403

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
物件費等	132	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費の増加 5 千万円 (主にソフトウェア減価償却費の増加 2 千万円) ・物件費の増加 5 千万円 ・維持補修費の増加 4 千万円
移転費用	117	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等の増加 1 億 9 千万円 (主に尾張北部環境組合負担金の増加 4 千万円、大口町産地パワーアップ事業費補助金の増加 4 千万円) ・他会計への繰出金の減少 1 億円 (主に公共下水道事業特別会計繰出金の減少 1 億円)

<収益の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
経常収益	△219	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収益その他の減少 1 億 9 千万円 (主に二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (総務費雑入) の減少 1 億円)

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が 83 億円、経常収益が 4 億円ですので、受益者負担比率は 5.2%となり、類似団体平均値 (H29) の 4.4%と比べて、大きくなっています。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	類似団体平均値(H29)
経常費用	8,316	経常収益	433	5.2%	4.4%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。

住民一人当たりの総コストは34万円、収益合計は2万円、純行政コストは32万円となっています。純行政コストは類似団体平均値（H29）の37万円と比べ、小さくなっています。

<住民一人当たりのコスト>

（単位：円、人）

	金額	類似団体平均値(H29)
総コスト(費用合計)	343,604	373,000
収益合計	20,460	
純行政コスト	323,143	
住民数(R2年4月1日)	24,203	

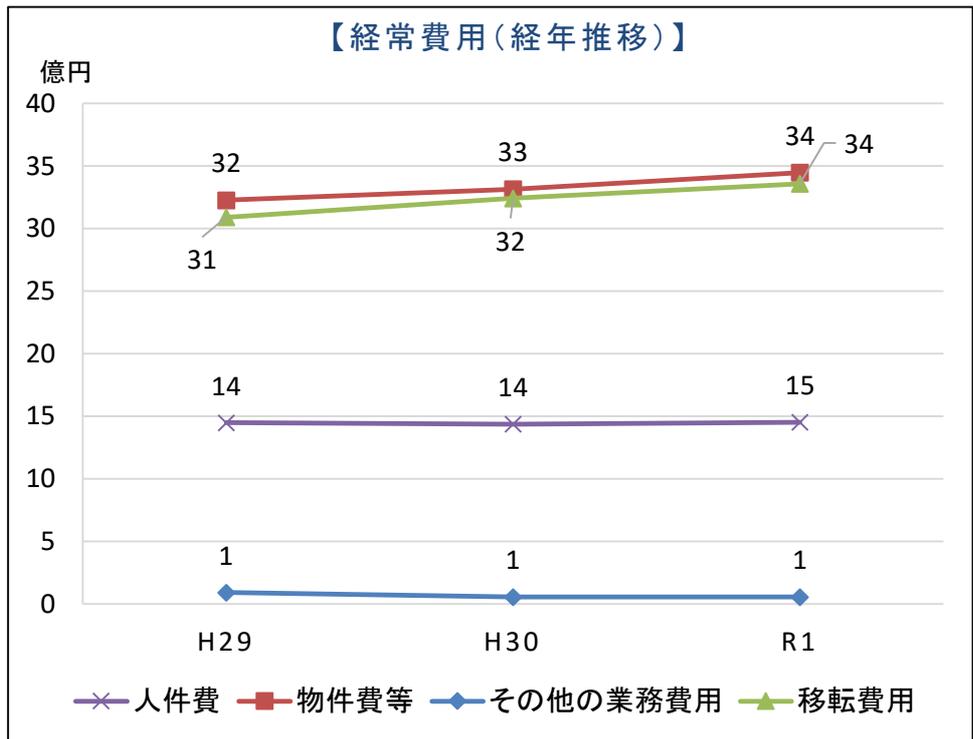
vi. 経年推移

行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストに大きな変動はありませんが、費用合計は若干増加傾向にあり、令和元年度の純行政コストは、平成29年度に比べて3億円（4.6%）の増加となっています。

<行政コスト計算書(経年推移)>

（単位：億円）

科目	H29	H30	R1	R1-H29
経常費用	79	81	83	5
人件費	14	14	15	0
物件費等	32	33	34	2
その他の業務費用	1	1	1	△0
移転費用	31	32	34	3
臨時損失	0	0	0	△0
費用合計	79	81	83	5
経常収益	4	7	4	1
臨時利益	0	0	1	0
収益合計	4	7	5	1
純行政コスト	75	74	78	3



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	54,422	58,257	△3,834
純行政コスト(△)	△7,821		△7,821
財源	8,156		8,156
税収等	6,893		6,893
国県等補助金	1,263		1,263
本年度差額	335		335
固定資産等の変動(内部変動)		53	△53
有形固定資産等の増加		1,341	△1,341
有形固定資産等の減少		△1,489	1,489
貸付金・基金等の増加		876	△876
貸付金・基金等の減少		△676	676
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	0	0	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	335	53	282
本年度末純資産残高	54,757	58,309	△3,552

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

令和元年度の純行政コスト 78 億円に対して、財源（税込等、国県等補助金）は 82 億円ですので、「本年度差額」は 3 億円となっています。

この「本年度差額」の 3 億円等により、令和元年度の純資産は 3 億円増加し、令和元年度末の純資産残高は 548 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」がプラスの 3 億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税込等、国県等補助金）だけで賄えていることが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 1 億円増加していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて 1 億円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が 3 億円増加しているのは、現金預金が 3 億円増加していることが主な理由です。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが 4 億円増加する一方、純資産の増加要因である財源が 6 億円増加したため、結果として本年度純資産変動額は 2 億円増加しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R1	H30	増減
前年度末純資産残高	54,422	54,272	151
純行政コスト(△)	△7,821	△7,419	△403
財源	8,156	7,522	634
税込等	6,893	6,472	420
国県等補助金	1,263	1,050	213
本年度差額	335	103	231
無償所管換等	0	47	△47
本年度純資産変動額	335	151	184
本年度末純資産残高	54,757	54,422	335

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	403	物件費等、移転費用の増加、経常収益の減少 (行政コスト計算書の前期比較参照)
税収等	420	町税の増加 3 億 8 千万円 (主に法人町民税の増加 2 億 3 千万円)
国県等補助金	213	国庫支出金 1 億 2 千万円、県支出金 9 千万円の増加

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 32 万 3 千円に対して、財源 (税収等、国県等補助金) は 33 万 7 千円ですので、本年度差額は 1 万 4 千円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	金額
前年度末純資産残高	2,248,578
純行政コスト(△)	△ 323,143
財源	336,968
税収等	284,787
国県等補助金	52,182
本年度差額	13,825
無償所管換等	3
本年度純資産変動額	13,827
本年度末純資産残高	2,262,406
住民数(R2年4月1日)	24,203

iv. 経年推移

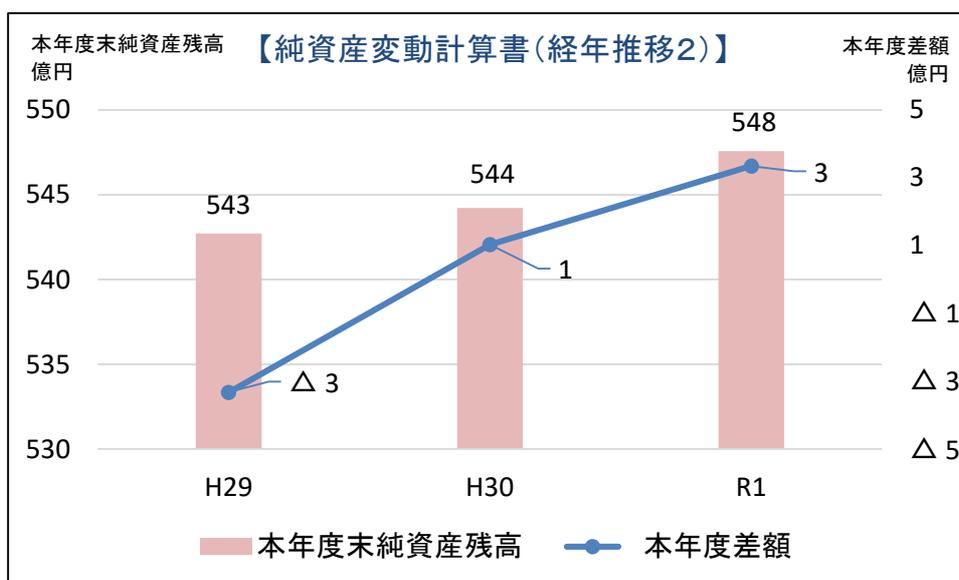
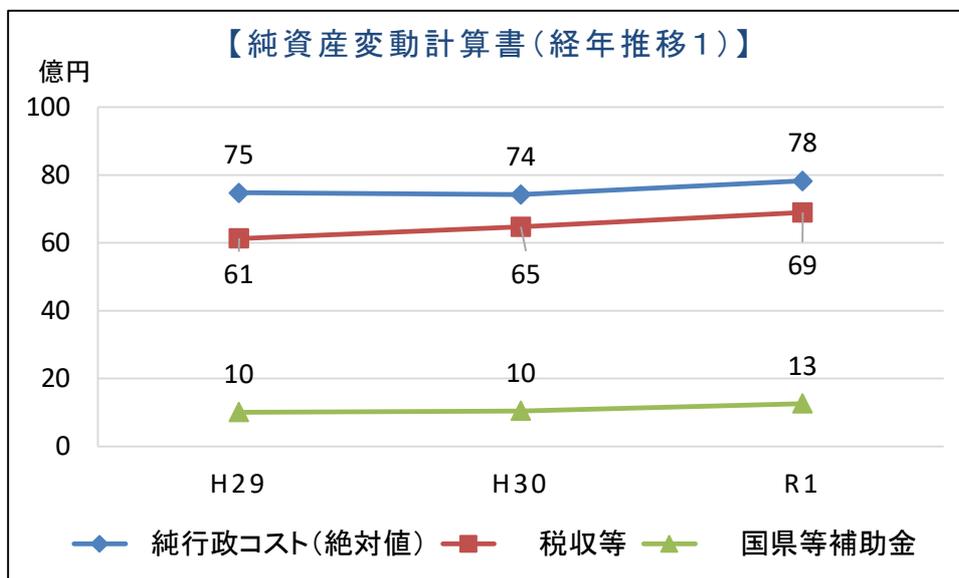
純資産変動計算書を経年推移で見ると、純行政コスト及び財源ともに増加傾向にあり、令和元年度の純行政コストは、平成 29 年度に比べて 3 億円 (4.6%) 増加し、令和元年度の財源は、平成 29 年度に比べて 10 億円 (14.2%) 増加しています。

純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は平成 30 年度及び令和元年度はプラスとなっており、当該年度の財源だけで純行政コストを賄っているため、純資産残高は増加傾向にあり、令和元年度末の純資産残高は、平成 29 年度末に比べて 5 億円 (0.9%) 増加しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	H29	H30	R1	R1-H29
前年度末純資産残高	546	543	544	△2
純行政コスト(△)	△75	△74	△78	△3
財源	71	75	82	10
税金等	61	65	69	8
国県等補助金	10	10	13	3
本年度差額	△3	1	3	7
無償所管換等	0	0	0	△0
本年度純資産変動額	△3	2	3	7
本年度末純資産残高	543	544	548	5



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,881
業務費用支出	3,521
人件費支出	1,446
物件費等支出	2,025
支払利息支出	27
その他の支出	23
移転費用支出	3,360
補助金等支出	1,439
社会保障給付支出	1,122
他会計への繰出支出	798
その他の支出	1
業務収入	8,430
税込等収入	6,891
国県等補助金収入	1,110
使用料及び手数料収入	127
その他の収入	302
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,217
公共施設等整備費支出	1,341
基金積立金支出	831
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	953
国県等補助金収入	153
基金取崩収入	627
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	128
その他の収入	-
投資活動収支	△1,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	175
地方債償還支出	175
その他の支出	-
財務活動収入	141
地方債発行収入	141
その他の収入	-
財務活動収支	△34
本年度資金収支額	251
前年度末資金残高	281
本年度末資金残高	532
前年度末歳計外現金残高	47
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	590

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

なお、資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」になります。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

令和元年度の業務活動収支はプラスの15億円、投資活動収支はマイナスの13億円、財務活動収支はマイナスの3千万円で、本年度の資金収支トータルはプラスの3億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は6億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス15億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス13億円）、その差額の3億円に対し財務活動収支はマイナスの3千万円です。プラスの3億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	1,549
業務活動支出	6,881
業務活動収入	8,430
投資活動収支	△1,264
投資活動支出	2,217
投資活動収入	953
財務活動収支	△34
財務活動支出	175
財務活動収入	141
本年度資金収支額	251
前年度末資金残高	281
本年度末資金残高	532
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	590

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は2億円の増加、投資活動収支は3千万円の増加、財務活動収支は1億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は3億円の増加となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R1	H30	増減
業務活動収支	1,549	1,360	189
業務活動支出	6,881	6,696	185
業務活動収入	8,430	8,056	374
投資活動収支	△1,264	△1,291	28
投資活動支出	2,217	1,922	295
投資活動収入	953	631	323
財務活動収支	△34	△165	131
財務活動支出	175	165	10
財務活動収入	141	-	141
本年度資金収支額	251	△97	348
本年度末現金預金残高	590	328	262

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	185	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等支出が1億9千万円増加 ・物件費等支出が8千万円増加 ・他会計への繰出支出が1億円減少
業務活動収入	374	<ul style="list-style-type: none"> ・税込等収入が4億2千万円増加 ・国県等補助金収入(業務)が1億5千万円増加 ・その他の収入(主に雑入)が1億6千万円減少
投資活動支出	295	<ul style="list-style-type: none"> ・基金積立金支出が5億2千万円増加 ・公共施設等整備費支出が2億3千万円減少
投資活動収入	323	<ul style="list-style-type: none"> ・基金取崩収入が1億4千万円増加 ・資産売却収入が1億2千万円増加 ・国県等補助金収入(投資)が7千万円増加
財務活動収入	141	地方債発行収入が1億4千万円増加

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支は5億円となっています。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

科目	金額	類似団体平均値(H29)
業務活動収支	1,549	/
支払利息支出	27	
投資活動収支	△1,264	
基金積立金支出	831	
基金取崩収入	△627	
合計(基礎的財政収支)	516	114

iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、85%と計算できます。

<債務償還比率(算定式)>

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$$

<債務償還比率>

(単位:百万円)

$$85\% = \frac{6,522 - 4,626}{6,845 - 4,618} \times 100\%$$

v. 経年推移

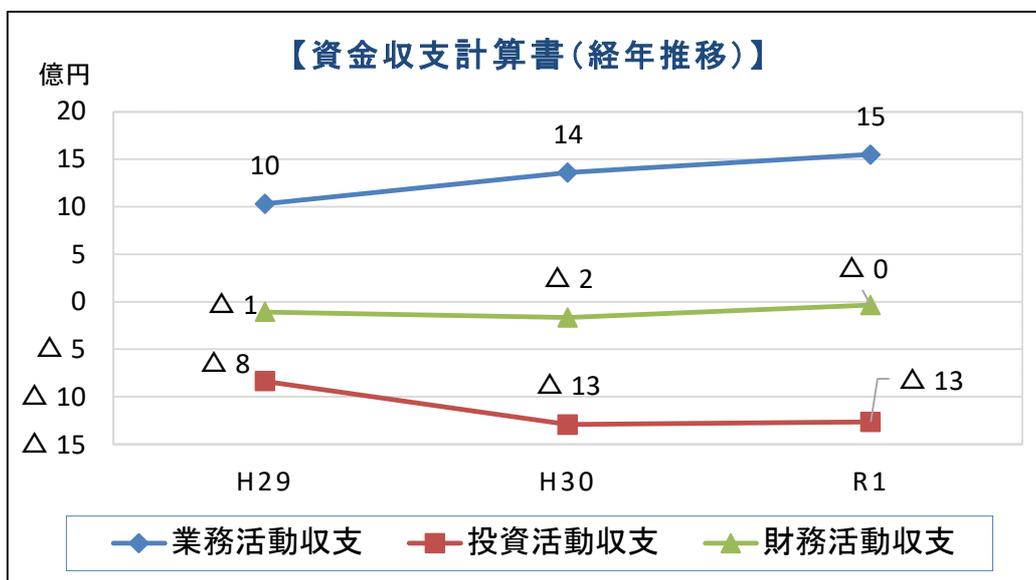
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支は増加傾向、投資活動収支は減少（支出超過の増加）傾向にあり、財務活動収支は大きな変動はありません。

結果として、現金預金残高は大きな変動はなく、令和元年度末の現金預金残高は、平成29年度末に比べて2億円増加しています。

<資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

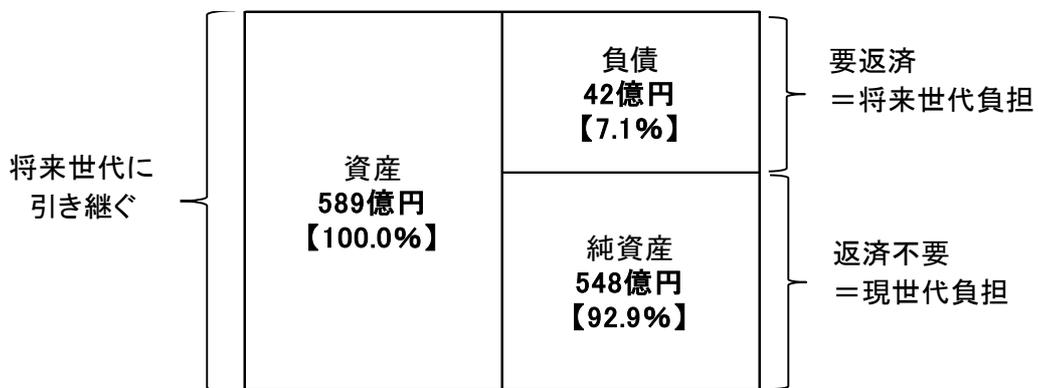
	H29	H30	R1	R1-H29
業務活動収支	10	14	15	5
業務活動支出	64	67	69	4
業務活動収入	75	81	84	10
投資活動収支	△8	△13	△13	△4
投資活動支出	10	19	22	12
投資活動収入	2	6	10	8
財務活動収支	△1	△2	△0	1
財務活動支出	2	2	2	△0
財務活動収入	1	-	1	0
本年度資金収支額	1	△1	3	2
本年度末現金預金残高	4	3	6	2
基礎的財政収支	4	△1	5	1



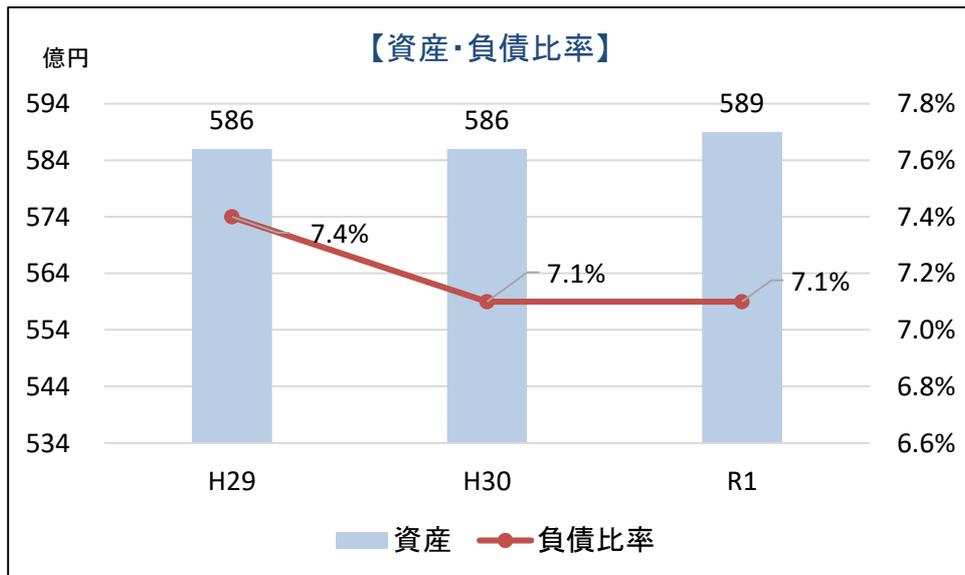
Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約 1 割（7.1%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金使途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



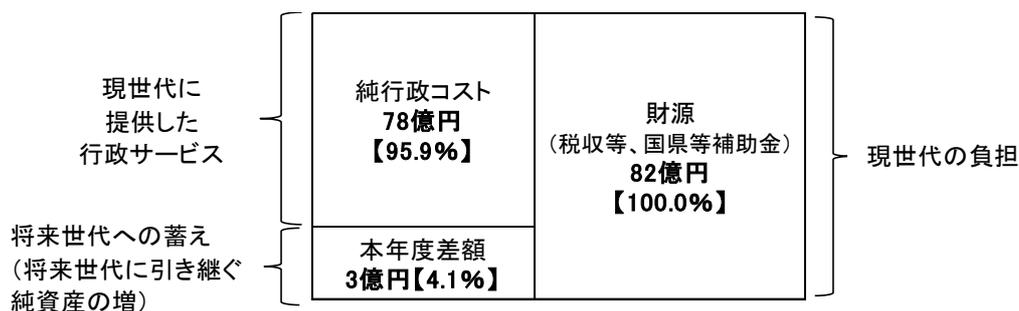
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産は増加傾向にあり、資産に対する負債の比率は減少しています。将来世代に引き継ぐ資産の適正規模については、今後も検討が必要ですが、将来世代への負担は増加させていないことが分かります。



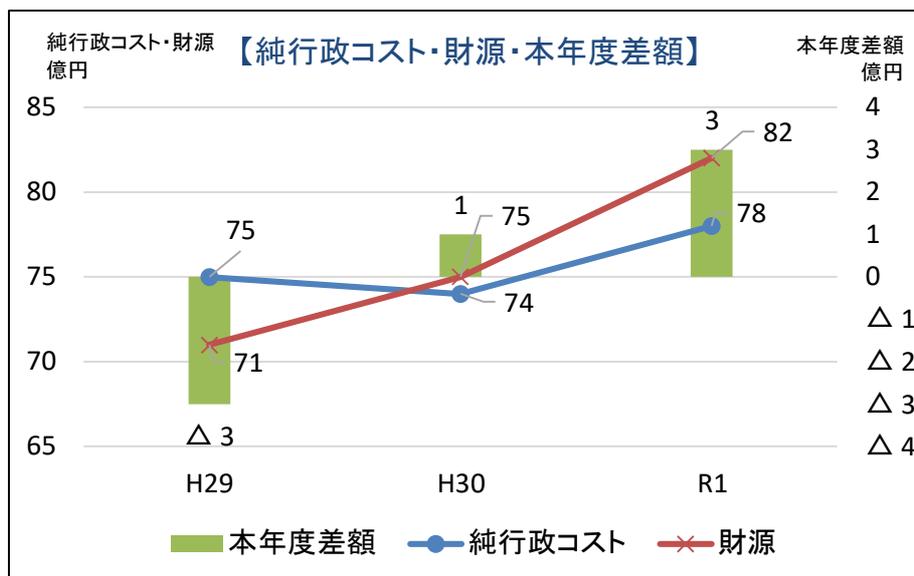
② 令和元年度行政コストの現世代負担状況

令和元年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和元年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われており、本年度差額の3億円については、将来世代への蓄えになり、これは将来世代に引き継ぐ純資産の増加を意味しています。

今後も、過度に現世代の負担を超えた行政サービスの提供をしないようにするとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えが必要になります。



平成30年度、令和元年度は、行政コストを当該年度の財源で賄っているため、財源の超過額として本年度差額が発生しています。本年度差額に相当する金額については、将来世代に引き継ぐ純資産の増加として蓄えられます。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 61.4%と算定できます。町の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものと混在していますが、町全体で見ると、資産の経年の程度が約 6 割進んでいることが分かります。

令和元年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である 405 億円が必要になりますが、このような更新は現実的ではありません。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 660億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 405億円 【61.4%】	価値の下落分
		施設(建物等)の 現在価値 255億円 【38.6%】	

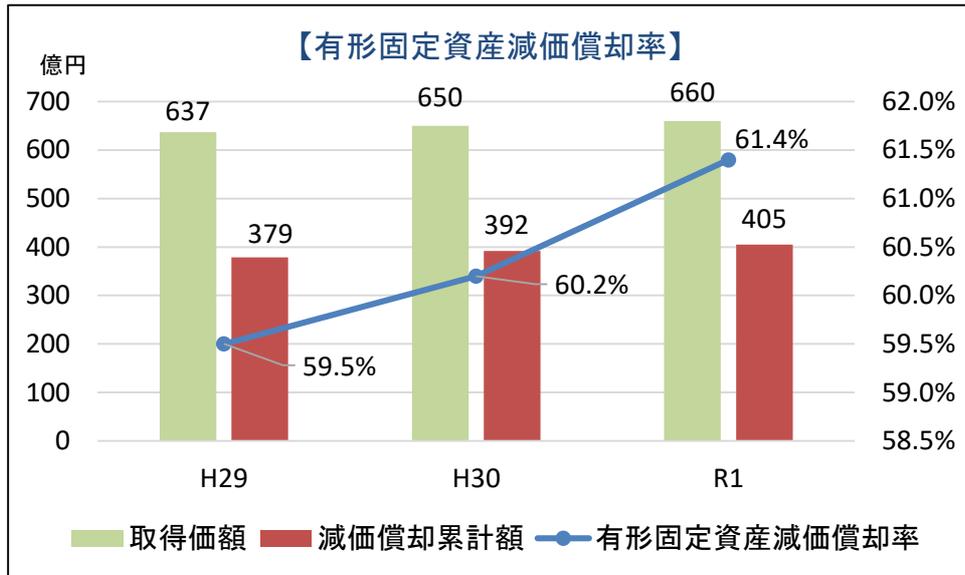
過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にありますが、減価償却累計額の増加額の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、町全体として有形固定資産減価償却率が約 6 割であることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

	H29	H30	R1	R1-H29
取得価額	637	650	660	23
減価償却累計額	379	392	405	26
有形固定資産減価償却率	59.5%	60.2%	61.4%	1.9%



IV 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,605	固定負債	6,587
有形固定資産	61,227	地方債等	4,958
事業用資産	17,054	長期未払金	-
土地	7,008	退職手当引当金	1,618
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,117	その他	11
建物減価償却累計額	△9,299	流動負債	613
工作物	609	1年内償還予定地方債等	453
工作物減価償却累計額	△388	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114
航空機	-	預り金	47
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,201
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8	固定資産等形成分	66,600
インフラ資産	44,060	余剰分(不足分)	△6,550
土地	20,548	他団体出資等分	-
建物	292		
建物減価償却累計額	△180		
工作物	59,822		
工作物減価償却累計額	△36,540		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	118		
物品	754		
物品減価償却累計額	△642		
無形固定資産	162		
ソフトウェア	162		
その他	-		
投資その他の資産	2,215		
投資及び出資金	300		
有価証券	-		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	86		
長期貸付金	-		
基金	1,833		
減債基金	-		
その他	1,833		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	3,646		
現金預金	615		
未収金	37		
短期貸付金	-		
基金	2,995		
財政調整基金	2,995		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-		
資産合計	67,251	純資産合計	60,050
		負債及び純資産合計	67,251

i. 総括

令和元年度末時点で、資産合計は673億円、負債合計は72億円、純資産合計は601億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は10.7%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,054	25.4%	地方債(1年内含む)	5,411	7.9%
インフラ資産	44,060	65.5%	退職手当引当金	1,618	2.4%
物品	113	0.2%	賞与等引当金	114	0.2%
出資金	300	0.4%	その他	58	0.2%
基金	4,829	7.2%	負債合計	7,201	10.7%
現金預金	615	0.9%	純資産合計	60,050	89.3%
その他	280	0.4%	負債・純資産合計	67,251	100.0%
資産合計	67,251	100.0%			

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は83億円、負債合計は30億円、純資産合計は53億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は10.7%であり、一般会計等の7.1%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる公共下水道事業特別会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	17,054	17,054	-	地方債(1年内含む)	2,449	5,411	2,962
インフラ資産	36,031	44,060	8,029	退職手当引当金	1,545	1,618	72
物品	112	113	1	賞与等引当金	108	114	5
出資金	300	300	-	その他	58	58	-
基金	4,634	4,829	195	負債合計	4,161	7,201	3,040
現金預金	590	615	25	純資産合計	54,757	60,050	5,293
その他	197	280	83	負債・純資産合計	58,918	67,251	8,333
資産合計	58,918	67,251	8,333				

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	11,657
業務費用	5,626
人件費	1,536
職員給与費	1,296
賞与等引当金繰入額	114
退職手当引当金繰入額	8
その他	119
物件費等	3,947
物件費	2,059
維持補修費	123
減価償却費	1,765
その他	-
その他の業務費用	143
支払利息	93
徴収不能引当金繰入額	5
その他	44
移転費用	6,031
補助金等	4,900
社会保障給付	1,122
その他	9
経常収益	862
使用料及び手数料	455
その他	407
純経常行政コスト	10,795
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	63
資産売却益	63
その他	-
純行政コスト	10,732

i. 総括

令和元年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、117億円、収益合計は9億円、差し引きの純行政コストは107億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	11,657	100.0%
人件費	1,536	13.2%
物件費等	3,947	33.9%
その他の業務費用	143	1.2%
移転費用	6,031	51.7%
臨時損失	0	
費用合計	11,657	
経常収益	862	
臨時利益	63	
収益合計	924	
純行政コスト	10,732	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は33億円、収益合計は4億円、純行政コストは29億円増加しています。費用合計のうち移転費用が27億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	8,316	11,657	3,341
人件費	1,452	1,536	84
物件費等	3,448	3,947	498
その他の業務費用	56	143	87
移転費用	3,360	6,031	2,671
臨時損失	0	0	-
費用合計	8,316	11,657	3,341
経常収益	433	862	429
臨時利益	63	63	-
収益合計	495	924	429
純行政コスト	7,821	10,732	2,911

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,621	66,575	△6,954	-
純行政コスト(△)	△10,732		△10,732	-
財源	11,162		11,162	-
税収等	8,188		8,188	-
国県等補助金	2,974		2,974	-
本年度差額	429		429	-
固定資産等の変動(内部変動)		25	△25	
有形固定資産等の増加		1,705	△1,705	
有形固定資産等の減少		△1,830	1,830	
貸付金・基金等の増加		876	△876	
貸付金・基金等の減少		△726	726	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	429	25	404	-
本年度末純資産残高	60,050	66,600	△6,550	-

i. 総括

令和元年度の純行政コスト 107 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 112 億円ですので、「本年度差額」は 4 億円となっています。

この「本年度差額」の 4 億円等により、令和元年度の純資産は 4 億円増加し、令和元年度末の純資産残高は 601 億円となりました（全体貸借対照表の純資産合計と一致します）。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 3 千万円増加していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて 3 千万円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が 4 億円増加しているのは、現金預金が増加し、地方債等が 2 億円減少していることが主な理由です。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 29 億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も 30 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 1 億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書（一般会計等との比較）>

（単位：百万円）

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	54,422	59,621	5,198
純行政コスト(△)	△7,821	△10,732	△2,911
財源	8,156	11,162	3,006
税収等	6,893	8,188	1,295
国県等補助金	1,263	2,974	1,711
本年度差額	335	429	95
無償所管換等	0	0	-
本年度純資産変動額	335	429	95
本年度末純資産残高	54,757	60,050	5,293

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,870
業務費用支出	3,839
人件費支出	1,522
物件費等支出	2,182
支払利息支出	93
その他の支出	42
移転費用支出	6,031
補助金等支出	4,900
社会保障給付支出	1,122
その他の支出	9
業務収入	11,665
税収等収入	8,139
国県等補助金収入	2,691
使用料及び手数料収入	455
その他の収入	381
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,795
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,581
公共施設等整備費支出	1,705
基金積立金支出	831
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	1,180
国県等補助金収入	283
基金取崩収入	677
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	128
その他の収入	46
投資活動収支	△1,401
【財務活動収支】	
財務活動支出	438
地方債等償還支出	438
その他の支出	-
財務活動収入	267
地方債等発行収入	267
その他の収入	-
財務活動収支	△171
本年度資金収支額	223
前年度末資金残高	334
本年度末資金残高	557
前年度末歳計外現金残高	47
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	58
本年度末現金預金残高	615

i. 総括

令和元年度の業務活動収支はプラスの18億円、投資活動収支はマイナスの14億円、財務活動収支はマイナスの2億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの2億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は6億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス18億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス14億円）、その差額の4億円に対し、財務活動収支はマイナスの2億円です。トータルとしてはプラス2億円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は2億円の増加、投資活動収支は1億円の減少、財務活動収支は1億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は3千万円の減少、本年度末現金預金残高は3千万円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体資金収支計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	1,549	1,795	246
業務活動支出	6,881	9,870	2,989
業務活動収入	8,430	11,665	3,235
投資活動収支	△1,264	△1,401	△137
投資活動支出	2,217	2,581	364
投資活動収入	953	1,180	226
財務活動収支	△34	△171	△137
財務活動支出	175	438	263
財務活動収入	141	267	126
本年度資金収支額	251	223	△28
本年度末現金預金残高	590	615	25

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,167	固定負債	7,523
有形固定資産	64,503	地方債等	5,272
事業用資産	17,812	長期未払金	-
土地	7,322	退職手当引当金	2,238
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,140	その他	12
建物減価償却累計額	△10,024	流動負債	709
工作物	1,280	1年内償還予定地方債等	487
工作物減価償却累計額	△927	未払金	14
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145
航空機	-	預り金	63
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,231
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21	固定資産等形成分	70,163
インフラ資産	46,497	余剰分(不足分)	△7,137
土地	20,619	他団体出資等分	-
建物	296		
建物減価償却累計額	△182		
工作物	64,348		
工作物減価償却累計額	△38,714		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	130		
物品	1,139		
物品減価償却累計額	△945		
無形固定資産	165		
ソフトウェア	164		
その他	2		
投資その他の資産	2,500		
投資及び出資金	2		
有価証券	-		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	87		
長期貸付金	-		
基金	2,415		
減債基金	-		
その他	2,415		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	4,089		
現金預金	1,048		
未収金	48		
短期貸付金	-		
基金	2,995		
財政調整基金	2,995		
減債基金	-		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△2		
繰延資産	-	純資産合計	63,025
資産合計	71,257	負債及び純資産合計	71,257

i. 総括

令和元年度末時点で、資産合計は713億円、負債合計は82億円、純資産合計は630億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は11.6%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,812	25.0%	地方債等(1年内含む)	5,759	8.1%
インフラ資産	46,497	65.2%	退職手当引当金	2,238	3.2%
物品	194	0.3%	賞与等引当金	145	0.2%
出資金	2	0.0%	その他	89	0.1%
基金	5,410	7.6%	負債合計	8,231	11.6%
現金預金	1,048	1.5%	純資産合計	63,025	88.4%
その他	294	0.4%	負債・純資産合計	71,257	100.0%
資産合計	71,257	100.0%			

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は40億円、負債合計は10億円、純資産合計は30億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は11.6%であり、全体の10.7%と大きな変動はありません。

インフラ資産が24億円増加しているのは、丹羽広域事務組合水道事業会計の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、出資金が3億円減少しているのは、一般会計等に含まれている丹羽広域事務組合水道事業会計に対する出資金が連結貸借対照表では相殺消去されているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	17,054	17,054	17,812	757	地方債等(1年内含む)	2,449	5,411	5,759	348
インフラ資産	36,031	44,060	46,497	2,437	退職手当引当金	1,545	1,618	2,238	621
物品	112	113	194	81	賞与等引当金	108	114	145	31
出資金	300	300	2	△299	その他	58	58	89	31
基金	4,634	4,829	5,410	582	負債合計	4,161	7,201	8,231	1,031
現金預金	590	615	1,048	433	純資産合計	54,757	60,050	63,025	2,975
その他	197	280	294	15	負債・純資産合計	58,918	67,251	71,257	4,006
資産合計	58,918	67,251	71,257	4,006					

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	14,025
業務費用	6,588
人件費	1,917
職員給与費	1,643
賞与等引当金繰入額	144
退職手当引当金繰入額	11
その他	120
物件費等	4,473
物件費	2,370
維持補修費	187
減価償却費	1,916
その他	0
その他の業務費用	197
支払利息	95
徴収不能引当金繰入額	6
その他	96
移転費用	7,438
補助金等	3,786
社会保障給付	3,643
その他	9
経常収益	1,165
使用料及び手数料	806
その他	359
純経常行政コスト	12,861
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	63
資産売却益	63
その他	0
純行政コスト	12,798

i. 総括

令和元年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は140億円、収益合計は12億円、差し引きの純行政コストは128億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	14,025	100.0%
人件費	1,917	13.7%
物件費等	4,473	31.9%
その他の業務費用	197	1.4%
移転費用	7,438	53.0%
臨時損失	0	
費用合計	14,026	
経常収益	1,165	
臨時利益	63	
収益合計	1,227	
純行政コスト	12,798	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は24億円、収益合計は3億円、純行政コストは21億円増加しています。費用合計のうち移転費用が14億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	8,316	11,657	14,025	2,369
人件費	1,452	1,536	1,917	381
物件費等	3,448	3,947	4,473	527
その他の業務費用	56	143	197	54
移転費用	3,360	6,031	7,438	1,407
臨時損失	0	0	0	0
費用合計	8,316	11,657	14,026	2,369
経常収益	433	862	1,165	303
臨時利益	63	63	63	0
収益合計	495	924	1,227	303
純行政コスト	7,821	10,732	12,798	2,066

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,528	70,021	△7,494	-
純行政コスト(△)	△12,798		△12,798	-
財源	13,282		13,282	-
税金等	8,218		8,218	-
国県等補助金	5,064		5,064	-
本年度差額	484		484	-
固定資産等の変動(内部変動)		128	△128	
有形固定資産等の増加		1,926	△1,926	
有形固定資産等の減少		△1,992	1,992	
貸付金・基金等の増加		920	△920	
貸付金・基金等の減少		△726	726	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	14	13	1	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	498	141	356	-
本年度末純資産残高	63,025	70,163	△7,137	-

i. 総括

令和元年度の純行政コスト 128 億円に対して、財源（税金等、国県等補助金）は 133 億円ですので、「本年度差額」は 5 億円となっています。

この「本年度差額」の 5 億円等により、令和元年度の純資産は 5 億円増加し、令和元年度末の純資産残高は 630 億円となりました（連結貸借対照表の純資産合計と一致します）。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が 1 億円増加していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて 1 億円増加していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が 4 億円増加しているのは、現金預金が 3 億円増加し、地方債等が 1 億円減少していることが主な理由です。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 21 億円増加していますが、財源（税込等、国県等補助金）も 21 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 6 千万円の増加となっています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	54,422	59,621	62,528	2,907
純行政コスト(△)	△7,821	△10,732	△12,798	△2,066
財源	8,156	11,162	13,282	2,120
税込等	6,893	8,188	8,218	31
国県等補助金	1,263	2,974	5,064	2,090
本年度差額	335	429	484	55
無償所管換等	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	14	14
本年度純資産変動額	335	429	498	68
本年度末純資産残高	54,757	60,050	63,025	2,975

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,075
業務費用支出	4,637
人件費支出	1,900
物件費等支出	2,557
支払利息支出	95
その他の支出	86
移転費用支出	7,438
補助金等支出	3,786
社会保障給付支出	3,643
その他の支出	9
業務収入	14,046
税込等収入	8,132
国県等補助金収入	4,780
使用料及び手数料収入	805
その他の収入	329
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	1,971
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,802
公共施設等整備費支出	1,926
基金積立金支出	831
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	45
その他の支出	-
投資活動収入	1,233
国県等補助金収入	284
基金取崩収入	677
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	128
その他の収入	99
投資活動収支	△1,569
【財務活動収支】	
財務活動支出	473
地方債等償還支出	473
その他の支出	-
財務活動収入	344
地方債等発行収入	344
その他の収入	-
財務活動収支	△129
本年度資金収支額	274
前年度末資金残高	711
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	987
前年度末歳計外現金残高	49
本年度歳計外現金増減額	11
本年度末歳計外現金残高	61
本年度末現金預金残高	1,048

i. 総括

令和元年度の業務活動収支はプラスの 20 億円、投資活動収支はマイナスの 16 億円、財務活動収支はマイナスの 1 億円で、本年度の資金収支トータルはプラスの 3 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 10 億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス 20 億円の範囲内で投資活動を行っており（投資活動収支マイナス 16 億円）、その差額の 4 億円に対し財務活動収支はマイナスの 1 億円ですので、プラス 3 億円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は 2 億円の増加、投資活動収支は 2 億円の減少、財務活動収支は 4 千万円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は 5 千万円の増加、本年度末現金預金残高は 4 億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	1,549	1,795	1,971	176
業務活動支出	6,881	9,870	12,075	2,205
業務活動収入	8,430	11,665	14,046	2,381
投資活動収支	△1,264	△1,401	△1,569	△167
投資活動支出	2,217	2,581	2,802	221
投資活動収入	953	1,180	1,233	54
財務活動収支	△34	△171	△129	42
財務活動支出	175	438	473	35
財務活動収入	141	267	344	77
本年度資金収支額	251	223	274	51
本年度末現金預金残高	590	615	1,048	433